

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）実装活動事後評価報告書

令和3年8月

研究開発成果実装支援プログラム（公募型）

プログラム総括 富浦 梓

実装活動プロジェクト名：

災害時における動物管理に関わる支援システムの実装

実装責任者：羽山 伸一（日本獣医生命科学大学 獣医学部、教授）

実装支援期間：平成29年10月1日～令和3年3月31日

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、災害時の人と動物と地域の安心安全の促進のために、災害動物対応に関わる支援体制の整備、そして、平時からの地域の適正な動物管理体制の確立を図ることである。そのために、

①災害動物対応の支援体制として、災害時の動物管理に関わる人材育成を基本に、獣医師会（災害動物医療支援チーム（VMAT：Veterinary Medical Assistance Team）、環境省動物愛護管理室（行政獣医師インストラクター）、日本動物福祉協会（災害動物ボランティア）の協力連携を発展させること、

②各都道府県および政令指定都市に動物行政獣医師のインストラクター1名を育成することを目指している。

実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は以下の通りとした。

①VMAT講習会を日本獣医師会の認定講習会として、全国8ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州沖縄）で実施すること

②行政獣医師研修会を認定研修会として実施し、都道府県、政令指定都市、中核市（計122自治体）に、行政獣医師インストラクターを各1名育成すること

③災害動物ボランティア研修会を認定研修会として実施すること

④獣医師会（VMAT）、環境省動物愛護管理室（行政獣医師インストラクター）、日本動物福祉協会（災害動物ボランティア）の3種の合同動物災害訓練を2回実施すること

⑤災害発生時の各種動物管理に関わるデータを5か所以上の行政動物愛護センターから収集し、適正な動物管理指針や感染症予防指針を作成し、実装すること

災害動物対応に関わる人材としてのVMAT、行政獣医師インストラクター、災害動物ボランティアを育成するために、研修会を実施し、研修会の制度化を目指した。数値目標は未達成であったが、体制を構築したことは評価される。3種の人材の合同動物災害訓練は1度の実施となったが、実装責任者、プロジェクトメンバーを中心にした、医師、病院関係者、獣医師、市民等が一体となった訓練であり、高く評価されるものであった。今後の継続実施が期待される。実際の災害発生時に人材を派遣して実効性や有効性を検証することができなかったことは残念であるが、本プロジェクトで育成した行政獣医師インストラクター

が、今後起こりうる災害時の動物管理を先導することに期待したい。災害時の動物管理の必要性や有用性をより広くアピールし、また多種多様な災害にも対応できるように、改善・改良しつつ、発展・継続していくことが望まれる。今後の研修の継続、および研修修了生の災害発生時の活躍を可能にする体制づくりに向けた事業開発や組織体制の整備については、さらなる努力が求められる。また、プロジェクト最終年度に追加目標とした COVID-19 に対する獣医学の役割や動物への影響についての調査研究では、ガイドライン作成までを短期間に達成した。今後の利活用が期待される。

2. 各項目評価

(ア) 目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

VMAT 講習会は、地方獣医師会への周知や理解を得るのに時間を要したことや、COVID-19 流行の影響もあって、岐阜県、岡山県、沖縄県での実施に留まり全国 8 ブロックでの開催目標を達成できなかったが、VMAT 講習会が日本獣医師会認定プログラムとなり継承されることが決定したので、今後は VMAT 講習会の全国展開が進むと思われる。行政獣医師を対象とした行政災害人材育成研修会を、環境省動物愛護管理室の協力のもとで実施した。行政獣医師インストラクターを都道府県、政令指定都市、中核市（計 122 自治体）で各 1 名の育成を目標としたが、62 名の育成であった。一般市民による災害動物ボランティア育成のための災害動物ボランティア研修会は、日本動物福祉協会の研修会としての認定制度化（履修証明書の発行）が確定し、COVID-19 流行の影響で一次中断したが、9 回の研修会で合計 60 名が研修会に参加した。今後はオンラインでの研修会開催の予定である。獣医師会（VMAT）、環境省動物愛護管理室（行政獣医師インストラクター）、日本動物福祉協会（災害動物ボランティア）の 3 種の合同動物災害訓練は、プロジェクト最終年度が COVID-19 流行の影響で中止となり、2 回開催の目標に対し 1 回開催となった。次回はオンラインでの開催の予定である。災害時の動物管理に関わる人材育成は、概ね目標が達成されたが、さらなる改良と実装活動の継続が望まれる。災害発生時の適正な動物管理指針や感染症予防指針の作成は、各種動物管理に関わるデータを収集することで、特に安楽死が整理する必要のある課題であることがわかったが、指針にまとめるまでには至らなかった。今後、指針が作成されて、動物愛護センター等で利用されることを期待する。社会への働きかけとして、災害動物医療シンポジウム、災害動物医療研究会大会、米国の災害専門獣医師を招聘しての災害動物医療国際シンポジウム等を通じて、災害時の動物医療や獣医師の社会貢献等についての広報を行った。また、最終年度に、COVID-19 は感染症災害と捉えうることから、COVID-19 に対する獣医学の役割や動物への影響についての調査研究を実施し、ガイドラインを作成することを目標に追加した。COVID-19 陽性者の飼養する暴露動物の搬送や受け入れ時の防疫およびインフラ整備、暴露動物の感染リスクの検証等を行い、COVID-19 陽性者の飼育動物に関するガイドラインを策定した。意義のある成果であると評価される。今後、ガイドラインが実施され、定着・普及していくことが望まれる。

(イ) 実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性
可能性ありと評価する。

VMAT 講習会は日本獣医師会の認定となり、今後の継続が期待される。行政獣医師インストラクター育成および災害動物ボランティア育成のための研修も継続実施される見込みである。追加目標とした COVID-19 陽性者の飼育動物に関するガイドライン策定は、意義のある成果であり利活用が期待される。これら研修の今後の継続やガイドラインの実施には、継続的な活動を行う体制や設備の整備が必要であろう。災害の対象を、地震だけでなく、台風、水害、感染症などに広げていくことや、様々な関係者とともに実際の災害発生時の動物管理に関わる訓練を通じて内容を充実させていくことで、発展していく可能性はあると評価する。本プロジェクト実施で、災害時の避難所運営において平時からの整備が必要な課題の多いことがわかった。本プロジェクトは動物関係の人材育成を中心に行われたが、災害時の動物管理や避難所運営に携わる行政職員は獣医師等の動物関係者ではない場合も多く、今後、動物関係者以外の危機管理部署を巻き込んだ研修に発展させていくことが望まれる。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

日本獣医師会、環境省動物愛護管理室、日本動物福祉協会との連携でプロジェクトが実施され、組織体制は適正であったと評価される。合同動物災害訓練では、地域災害拠点病院（医師）との連携、ペットを同伴した市民の参加など、訓練参加者各位が一体となった訓練が行われた。実装責任者とプロジェクトメンバーの努力は高く評価できる。一方、プロジェクト終了後の継続的な実装活動の実施には、継続実施を可能とする体制づくりが重要であり、事業化や組織化の推進役となる人材の確保が期待された。

3. その他特記事項

これまで、災害発生時にペットは緊急避難施設に入れることができず施設外に放置されることが多かった。ペットも家族の一員であることに配慮して、避難施設にペットの収容施設設置を強く推奨し受け入れられたことは大きな意義があった。災害時に放置された家畜を含め、災害時の動物管理は重要な課題であり今後の発展を期待したい。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 特任教授 / メ タエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	九州大学 理事/株式会社セルバンク 取締役 (管 理部管掌)
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科 (農学系) 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授